

JR EAST REPORT

第36期中間報告書 | 2022年4月1日から2022年9月30日まで



株主の皆さまへ

株主の皆さまにおかれましては、平素よりJR東日本グループの経営に格別のご高配を賜り、心より御礼申し上げます。

2022年10月14日、日本の鉄道は150周年を迎えました。鉄道が日本の発展を支えてきたという歴史の重みを踏まえ、今後も経営のトッププライオリティである「安全」を前提に、皆さまからの信頼を高めながら、新たな価値を提供し、社会に貢献し続ける企業としてご期待に応えてまいります。

さて、第2四半期におきまして、当社グループ一体となって収益力の向上と構造改革によるコスト構造の柔軟化に取り組んだことで、増収増益となり黒字を確保することができました。引き続き気を緩めることなく、通期の黒字化をめざしてまいります。

当社グループは将来に向けて、国内・インバウンド需要の喚起や様々なエリアでのMaaSの展開など、輸送サービス、生活サービス、IT・Suicaサービスの3事業を融合した価値創造に取り組めます。また、品川開発プロジェクトをはじめとした多様な魅力あるまちづくり、不動産事業における回転型ビジネスモデルなどの攻めの戦略を加速し、グループ経営ビジョン「変革2027」で示した方針を、より高いレベル、より早いスピードで達成していきます。さらに、「ゼロカーボン・チャレンジ2050」や地方創生など、地域の皆さまとも協働した幅広い施策を展開し、SDGsの達成に寄与してまいります。

これらの方針をスピーディーに実現するため、組織の再編と仕事の仕組みの見直しを進めています。業務移管や権限移譲を

積極的に進め、お客さまや現地・現物に近い場所で価値を創造し、生産性向上による経営体質の強化と社員一人ひとりの働きがいの向上をはかってまいります。

当期の中間配当につきましては、一株につき50円といたしました。今後もしっかりと株主還元することで、皆さまのご負担に応えてまいります。何とぞ一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2022年(令和4年)12月
代表取締役社長

深澤 祐二



JR東日本グループ財務ハイライト

連結業績ハイライト

(単位:億円)

	2021年度 第2四半期	2022年度 第2四半期	前年同期比
営業収益	8,778	11,150	127.0%
営業利益	△ 1,158	667	—
経常利益	△ 1,362	395	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	△ 1,452	271	—

(単位:億円)

	2021年度 期末	2022年度 第2四半期末	前期末からの 増減
総資産	90,914	90,990	+76
純資産	24,181	24,291	+109

セグメント別の状況

営業収益

(単位:億円)

	2021年度 第2四半期	2022年度 第2四半期
運輸事業	5,869	7,741
流通・サービス事業	1,289	1,521
不動産・ホテル事業	1,336	1,566
その他	283	321

営業利益

(単位:億円)

	2021年度 第2四半期	2022年度 第2四半期
運輸事業	△ 1,439	173
流通・サービス事業	17	117
不動産・ホテル事業	227	319
その他	30	43

2022年度上半期における「変革 2027」の取組み

「鉄道開業150年」事業

2022年10月14日に、1872年(明治5年)に新橋と横浜間を結ぶ日本初の鉄道が開業してから150年を迎えました。

当社グループは、この「鉄道開業150年」を記念し、鉄道博物館や東京ステーションギャラリーでの特別企画展の開催、鉄道開業150年にちなんだ「記念Suica」、特別企画乗車券「鉄道開業150年記念JR東日本パス」の販売、記念列車の運行など、社会全体に「賑わい」を創出するさまざまな企画を実施しています。

「鉄道開業150年」事業を通して、「移動」がもたらす価値を高め、未来における「心豊かな生活」の実現につなげていきます。



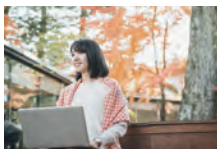
■鉄道開業150周年 記念Suica

ワーケーションの推進

2022年7月1日から、ワーケーション推進の取組みとして「JRE Workation Pass」の発売を企業向けに開始しました。

新幹線・宿泊・ワークスペースが繰り返し利用でき、有識者講演などもセットになった商品です。また、ご購入いただいた企業と共同でマーケティング調査を実施、データを活用することにより、より多くの企業へのワーケーションの導入・利用促進に向けたサポートを行っていきます。

時間と場所にとらわれない新しい働き方・暮らし方である「ワーケーション」の推進により、企業における人的資本経営の推進、分散型社会の実現や関係人口創出を通して、企業・人・地域社会の「Well-being」の向上に取り組めます。



■ワーケーションの推進

東北地方における食品リサイクル発電プラント本格稼働開始

2022年5月から、(株)東北バイオフードリサイクルが仙台市において、食品リサイクル発電プラントを本格的に稼働開始しました。

(株)東北バイオフードリサイクルは、当社グループとJ&T環境(株)、東京ガス(株)で共同設立した会社です。仙台駅を中心とした駅ビル、エキナカをはじめ、仙台市内、宮城県、近隣の事業者が排出する食品廃棄物(日量40t)を微生物により発酵させ、発生するメタンガスを燃料にして発電を行います。発電出力は780kW、年間想定発電量は約6,500MWh(一般家庭の使用電力量の約1,500世帯分)、CO₂削減効果は約3,000t-CO₂です。

また、食品廃棄物の処理過程で生じた発酵残渣の肥料化・近隣農地等での利活用をめざすなど、地域経済・社会の持続的発展と環境保全の両立に貢献していきます。



■東北バイオフードリサイクル仙台工場

山手線の営業列車での自動運転をめざした実証運転

2022年10月11日から、山手線全線においてお客さまが乗車している通常の営業列車(E235系2編成)を使用して、自動運転をめざした実証運転を開始しました。

当社は、グループ経営ビジョン「変革 2027」に掲げる「ドライバレス運転」の実現のため、ATO(自動列車運転装置)の開発を進めており、2018年度から山手線で試験を行ってまいりました。

次の世代も安全で安心してご利用いただける輸送サービスを創り出すため、今後2028年頃までのATO導入をめざすとともに、将来のドライバレス運転の実現をめざした開発を進めていきます。



■山手線E235系の自動運転を目指した実証運転

シンガポールで駅商業ゾーン「STELLAR@TE2」が第一期開業

2022年7月1日に、シンガポールのトムソン・イーストコースト線のウッドランズ駅において、「STELLAR@TE2」が開業しました。

JR東日本東南アジア事業開発が参画する現地合弁会社(Stellar SG-JP Retail Private Limited)と共同でエキナカ商業開発にあたってまいりました。現在は第一期開業(16店舗)で、2022年中の全面開業に向けて準備を進めていきます。

「STELLAR@TE2」では、当社が持つエキナカ開発のノウハウを活かし、地域と共に生きる商業施設をめざします。



■ウッドランズ駅商業施設「STELLAR@TE2」

只見線全線運転再開

2022年10月1日から、只見線が約11年ぶりに全線で運転再開しました。

只見線は2011年7月の新潟・福島豪雨により甚大な被害を受け、会津川口～只見間で運転を見合わせていましたが、2017年6月に福島県と当社で、「只見線(会津川口～只見間)の鉄道復旧に関する基本合意書及び覚書」を締結し、復旧工事を進めてまいりました。

全線運転再開にあたっては、旅行商品等の販売を行い、再開当日には地元の皆さまにもご出席いただいて出発式を開催しました。



■只見線を走行する列車

会社概要 (2022年9月30日現在)

社名	東日本旅客鉄道株式会社
所在地	東京都渋谷区代々木二丁目2番2号
設立	1987年4月1日
資本金	2,000億円
従業員数	42,664人
発行可能株式総数	1,600,000,000株
発行済株式総数	377,932,400株
株主数	295,608人

株主メモ

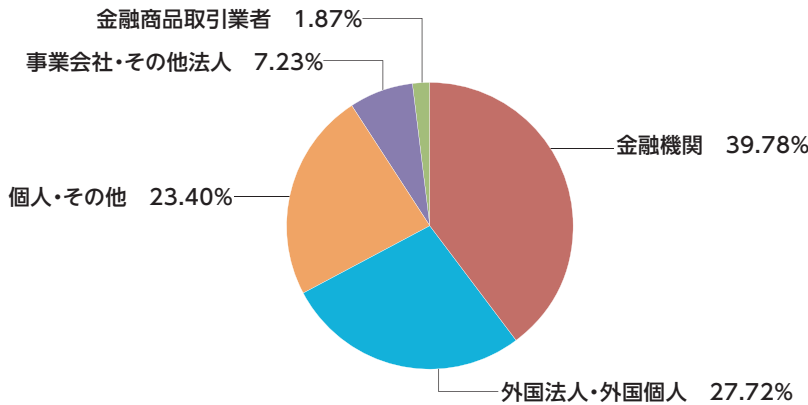
事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
定時株主総会基準日	毎年3月31日
配当基準日	毎年3月31日および9月30日
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社

大株主(上位10名およびその状況)(2022年9月30日現在)

株主名	持株数(100株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	509,581	13.50
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	153,111	4.05
JR東日本社員持株会	131,953	3.49
株式会社みずほ銀行	130,000	3.44
株式会社三菱UFJ銀行	81,380	2.16
日本生命保険相互会社	80,155	2.12
株式会社三井住友銀行	68,450	1.81
STATE STREET BANK WEST CLIENT – TREATY 505234	61,384	1.63
第一生命保険株式会社	52,000	1.38
三菱UFJ信託銀行株式会社	50,000	1.32

※持株比率は発行済株式(自己株式333,956株を除く。)の総数に対する所有株式数の割合です。

株式分布状況(所有株式の割合)



※「個人・その他」には政府・地方公共団体保有分(100株)を含みます。

特別口座から一般口座への振替えのご提案

「特別口座」では株式の売却・譲渡ができません。株式を売却・譲渡するには、証券会社等に開設した口座に株式を振り替える必要があります。振替えのお手続きを含め、特別口座に記載された株式に関するお手続きにつきましては、下記インターネットアドレスよりご確認いただけます。

インターネットアドレス

<https://www.tr.mufig.jp/daikou/>

表紙写真:「鉄道開業150年」ヘッドマークを付けたSL(横川駅)

詳しくは2ページをご覧ください。

東日本旅客鉄道株式会社 〒151-8578 東京都渋谷区代々木二丁目2番2号
<https://www.jreast.co.jp/>

株式に関する
お問い合わせ先

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
東京都府中市日鋼町1-1
0120-232-711(受付時間 土・日・祝日等を除く9:00~17:00)
<https://www.tr.mufig.jp/daikou/>

UD
FONT